

行政調査の概要

委員会名	議会運営委員会	調査期日	令和6年 1月18日～19日	調査先	静岡県 御殿場市
参加者	委員長 石堂正章 副委員長 大柿貞夫 委員 関根篤志、浜尾一美、大河内和彦、五十嵐伸、佐藤瞭二、市村喜雄 議長 大寺正晃 随 行 松谷光晃、藤田昌利（事務局）				

調査事項：開かれた議会への取組について

【静岡県御殿場市の基本情報】

- (1) 市制施行 昭和30年2月11日 (2) 面積 194.90 km²
 (3) 人口 84,240人 (令和5年12月31日現在)



【視察の様子】

1 静岡県御殿場市の概要

富士山の東麓に位置しており、人口約8万人を有し、静岡県では中規模な都市となっている。東京から約100kmに位置し、東京・横浜等の経済圏、通勤圏内になっているほか、市内には東富士演習場を始めとする自衛隊関連施設が多く存在し、市域の約3分の1を占めている。

2 調査事項「開かれた議会への取組について」

(1) 取組を始めたきっかけ

- ・平成28年に行われた市議会議員選挙が無投票となった。
- ↓
- ・市民から「議員は市民の審判を受けていない」、「何をやっているのか分からない」との声が多く聞かれる。
- ↓
- ・議員は、候補者から市民に選んでもらわなければならない。
- ・議員の活動を多くの市民に知ってもらう必要がある。
- ↓
- ・開かれた議会を目指し、市民に議会活動を理解してもらい、関心を持ってもらうことで議員のなり手不足解消につなげる。

(2) 御殿場市議会改革特別委員会の設置

ア 目的

議会が市民の信頼と負託に応え、市民の立場に立って取り組む姿勢を強化するため、平成30年6月に議会改革特別委員会を設置した。

イ 取組内容

(ア) 政治倫理条例の制定について

(イ) 若者プロジェクトについて（高校生議会の実施）

(ウ) 議会の災害初期対応マニュアル整備と議会BCP（事業継続計画）策定について

(3) 明治大学とのパートナーシップ協定

ア 経過

平成30年10月に議会改革等に関するパートナーシップ協定を明治大自治体政策経営研究所と締結した。



挨拶する菅沼議長

イ 目的

市議会の政策課題について、大学側からアドバイスを受けるなど、議会機能の充実と議員の資質向上を図る。

ウ 活用方法

(ア) 議員提案条例制定（政治倫理条例、議員報酬の特例条例）や議会BCP策定などのアドバイス

(イ) 議員の資質向上に資する講習会（年3回程度）

(ウ) 市民を対象とした講演会（今年度初めて実施）

(エ) 議員が講師となって大学で講義

(オ) 大学生との交流事業

(カ) 議会運営に係る相談

(4) 未来議会プロジェクト

これからの議会を担っていく人材の育成と若者の意見や考えを聴き、今後の議会運営の参考にする事業。平成30年度設置の特別委員会で行うこととした若者プロジェクトを更に発展させた形で実施している。

【実施事業】・御殿場市議会政治塾 ・高校生との交流事業 ・大学生との交流事業

ア 御殿場市議会政治塾

(ア) 概要

行政や議会に関心がある方や議員に興味はあるが、立候補することには躊躇している方などを対象に、議会や選挙などの説明や議員との意見交換を通して議会への参加を促し、議員への立候補の背中を押す事業として実施した。

(イ) 事業内容

- ・ 議員から議会の仕組み（本会議、委員会、政務活動等）の説明（30分）
- ・ 選挙管理委員会から立候補手続や選挙運動等の説明（30分）
- ・ グループに分かれて議員との意見交換（30分）
- ・ 参加者からの質問、議員からのアドバイス

(ウ) 実施状況

- ・第1回 令和4年1月14日 18時30分～20時
参加者 11名(20代～60代 男性8名、女性3名)
- ・第2回 令和4年11月22日 18時30分～20時
参加者 6名(20代～60代 男性5名、女性1名)

(エ) 今後の取組と課題

- ・議員発議の事業であるため、継続の可否については2月の改選後に検討
- ・議員のなり手不足解消のため「議員に興味がある人」を前面に出していたことから、参加者が少なかったと分析。今後は、行政について議員と考える機会として募集することも必要と考えている

イ 高校生との交流事業

(ア) 御殿場西高校(高校生議会)

議場で高校生が行政について教育や福祉、観光等の分野ごとに研究した成果を発表し、その後、高校生から質疑を受け、議員が当局役で答弁する。高校生が議会の体験を通じて議会への関心や議員という仕事に興味を持ってもらうことを目的とし、23名が参加した。



挨拶する石堂委員長

(イ) 御殿場高校(高校での授業と意見交換)

議員4名が高校に赴き、政治経済の授業で議員になったきっかけや議員の仕事などについて講義を行い、グループに分かれて意見交換を行った。少人数で直接議員と交流することで議員を身近に感じてもらうことを目的とし、14名が参加した。

(ウ) 御殿場南高校(高校生の研究発表と意見交換)

高校生が学校の探求学習の中で研究・取りまとめたことを議員に対して発表し、グループごとに話し合いを行った。議員と学ぶことで行政と議会の仕組みを理解し、興味を持ってもらうことを目的としている。

【成果と課題】

- ・参加者からは好意的な意見を頂いており、一定の成果を上げていると考えている
- ・引き続き実施することを考えているが、高校は年間のカリキュラムが決まっており、そこに議会が入っていくことに難しさを感じている。過去3回は、それぞれの高校の意向を確認しながら可能な手法を見出して実施した。今後も各高校と調整を図り実施したい
- ・選挙管理委員会で行っている主権者教育の際に議会が加わるができないか検討したい

ウ 大学生との交流事業(大学生の研究発表と意見交換)

明治大学とのパートナーシップ協定による事業の一環として、大学のゼミで地方自治の研究をしている二つの大学(明治大学、大月短期大学)の学生がお互いのゼミの研究発表を行い、議員と学生が意見交換を行う。議会の仕組みを理解してもらうとともに、若者が行政に求めるものなどの意見を聞き、今後の活動に生かしていくことを目的としている。

(5) その他の取組

ア 傍聴時託児サービス

子育て世代の方にも議会の託児サービスを利用して、気軽に議会の傍聴をしてもらい、議会に関心を持ってもらうことを目的としている。今後、子育て中の議員がいた際には、この託児サービスに子どもを預けて議会に出席するという活用も可能であり、子育て世代の方でも議員を目指す後押しにつなげる。

イ 議会カフェ

市議会広報委員会が主催し、行政や議会の課題、疑問点などについて市民から生の声を聴くため、飲み物やお菓子をつまみながら、カフェにいる雰囲気の中で気軽に議員と意見交換を行う。

(6) 議会報告会

ア 概要

平成 28 年度から 3 常任委員会（総務、福祉文教、経済環境）ごとに議会報告会を実施。当初は新聞やチラシなどで広く市民に呼び掛けていたが、報告内容と関係のない批判を行う参加者が散見し、報告会の進行を妨げられることもあったため、現在は報告内容に関係する団体や市民に声をかけて参加者を募っている。

基本的には、議員が事前の段取りから資料作成、当日の受付、進行、説明まで全て行うこととしており、事務局は深く関わらない。

イ 流れ

- ① 年度当初、委員会ごとに年間の研究テーマを設定
- ② 各テーマに沿った行政視察を実施
- ③ 行政視察を踏まえ、委員の意見等をまとめて委員会報告書を作成
- ④ 報告書を議会報告会で発表し、その後グループディスカッション等を交え、報告会参加者の意見を取りまとめる
- ⑤ 当局へ提言書として提出



ウ 令和 5 年度の実績

【総務委員会】

- ・テーマ：人口が増え続けるまち
- ・出席者：自治会長 50 名
- ・内容：委員会基調報告、質疑

【福祉文教委員会】

- ・テーマ：不登校児童・生徒への支援について
- ・出席者：小中学校 PTA 役員、社会教育委員、主任児童委員 計 34 名
- ・内容：委員会基調報告、グループワーク、グループまとめ発表

【経済環境委員会】

- ・テーマ：スポーツの活性化について

- ・出席者：スポーツ関係団体、スポーツツーリズム関係団体等 計24名
- ・内容：委員会基調報告、グループワーク、グループまとめ発表

(7) 会派報告会

御殿場市議会では、会派ごとに報告会を実施。令和5年度は2会派が計3回実施。会派で実施した行政視察や行政研究について成果を発表し、参加者から意見や要望を聞いている。

委員会報告と比較し、主義主張を同じくする議員同士の研究となるため、焦点を絞れてまとまりやすくなる。

(8) 御殿場市議会のこれから

御殿場市議会は令和6年2月に改選があり、これまで議会改革を推進してきた特別委員会も解散する。

次の市議会議員選挙に多くの候補者が立候補し、活発な選挙となることが、これまで行ってきたことの一つの成果となる。

改選後も新たな期の議員が、より開かれた議会を目指し、積極的に情報発信・収集を行い、市民と一緒に考える議会としていかなければならない。

3 質疑応答

(浜尾 一美 委員)

Q：政治塾に参加した方が立候補した実績はあるか。

A：令和6年2月4日執行の市議選に2人が出馬予定。

(大河内 和彦 委員)

Q：政治塾の参加者募集はどのように周知したか。

A：マスコミに投げ込みを行い、新聞等で取り上げていただいた。また、議員自らチラシを配付し呼び掛けを行った。政治塾が議員のなり手不足解消を前面に出したことから、議員の養成所と捉えられてしまい、少しハードルが高く捉えられた点が反省点。北海道栗山町のようにもう少しハードルを低くしていきたい。今回新たに2人が議員に挑戦することが見込まれることから、一定の成果があると思っている。

(関根 篤志 委員)

Q：政治塾に参加した方のあまり多くは出馬しないと伺ったが、政治塾参加者の職業はどういった方が多いのか。

A：年齢、性別、名前以外は伺っていないが、市内在住の方で自営業、サラリーマン、教師

(生徒に政治を教えたいとの意図から参加) など、幅広く色々な方が参加した。

(浜尾 一美 委員)

Q： 議会報告会について、PTA 役員等から活発な御意見を頂いていたようだが、どういった意見が一番多かったか。

A： 不登校に関しては、今年4月から教育支援センターが設置することとなり、学校に来られない子どもを集団教育するような施設があることからテーマを設定したが、学校に戻すということではなく、社会に出て困らないように学校教育をしていただけないかという要望が多かった。

Q： 議会報告会のまとめ役を議員が行うこととしているが、大学とのパートナーシップ協定を踏まえ、報告書の作成に当たっては大学から意見を頂きながら作成しているか。

A： 議会報告会は大学には話をしていない。議員だけで話し合いをしてまとめている。

(五十嵐 伸 委員)

Q： 議会報告会について、議会は執行機関ではないことから、要望活動になりがちな部分が出てくるために対象団体を絞る形で取組方法を変えたと思われるが、報告書を見ると、回数を重ねるごとに参加者が少なくなっており、参加者の確保に苦労していると思われるが、手応えは感じているか。

A： 委員会ごとにテーマを設定して1年間研究している。テーマに沿って参加者も変えていくため、毎年新しい形で報告会を行えていると思う。なお、総務委員会は毎回自治会長に報告している形になっているが、細かい施策よりは市の運営に関する部分が強く、毎年自治会長も変わっている。このように毎年対象者が変わることから、議会の活動は市民に伝えることができていると感じている。

一方で、議会報告会を初めて取り組んだ際、広く募集したため要望活動にとどまらないクレームが多く、報告会の体をなさなくなってしまった。そのため、委員会ごとにテーマを設定して、そのテーマに見合うよう参加者を絞っている。

ただ、テーマを絞ると同じ方々に来ていただく事になり、若干マンネリ化している点は否めない。それでも議員が市民に伝えなければいけないことを伝えられていると思う。今後は新しい参加者の募集が課題と捉えている。

Q： なかなか難しい部分があると思う。報告を行い、参加者からの意見を委員会でまとめて当局に提言する形になると思うが、市民からの意見は参考としているか。

A： 当然当局も意見を吸い上げて施策を行っているが、参加者の中には専門で取り組まれている方も多いため、生の声を議員が聴くことで新しい考え方が出てくると思っている。議会報告会という名前だが、市民の意見を聴く場となっている。御殿場市の場合は、基本条例がないため、申合せ事項で義務付けをしているが、報告会を行い、当局に提言する形をある程度決めておく方で、より良いものができると考えている。

(浜尾 一美 委員)

Q： 明治大学で講師として授業を行ってきたと伺ったが、大学生に対してどのような講義を行ったのか。また、その関心度合や手応えは。

A： 明治大学とのパートナーシップ協定の中で、御殿場市議会が同大の牛山久仁彦教授とやり取りしている関係で、議員が出向く形で10月に実施した。首長や企業経営者、地方議

会の議長などが短期集中で講義を行う授業の中で、菅沼議長と副議長、局長の3人で2コマ200分の講義を実施した。学生に地方自治の中で議員が何をやっているのかという点を少しでも知ってもらいたいとの考えから、なぜ議員になったのかというきっかけや自身が取り組んできた事例を学生に紹介したほか、一般質問の流れを説明した。

(大柿 貞夫 副委員長)

Q： 高校生との交流事業について、事業が始まってから次の市議会議員選挙が初めての選挙ということで、18歳以上の投票率に関心のあるところだと思われる。須賀川市では残念ながら投票率が思うように上がらない状況であるが、御殿場市ではこの事業に関心が持たれていると想定されるが、どのように感じているか。

A： 御殿場市も投票率は県下で低い方となっている。市議会として高校生との交流事業を行っているが、なかなか高校での大々的な取組が難しく、限られた方との交流しかできない状況である。

選挙管理委員会が主権者教育として、選挙についての授業を行っており、全生徒に対して行っており、こういったところで議会をアピールできればと考えている。投票率を上げるのは本当に難しいと感じている。



挨拶する大柿副委員長

(石堂 正章 委員長)

Q： 議会報告会について、現在は申合せで義務付けていると伺ったが、今後は条例等での規定は考えているか。また、政治塾受講者から2名が立候補を予定されていると伺ったが、どういった方か。

A： 現在は基本条例がないが、制定する方向で動いている。次期の議会になったら制定することが想定され、申合せで決めている事項は条例に盛り込んでいくことになると思われるため、議会報告会についてもその中で規定されるものと考えている。

政治塾の参加者については、1人は自営業の方で現在の議員の後継者。もう一人は単独で来ている方で若くして政治に興味を持たれている方である。

Q： 基本条例で規定した場合、事務局の事務量が増えることは想定されるか。

A： もともと議会報告会は議員発議で実施していたが、今は1年のルーティンの業務になっており、事務局、議員が一体となって行っているのが現状であるため、基本条例の中に入ったとしても一緒にやっていくことになると思われる。

参加者への通知や会場設営など、事務局の方が動きやすい部分が多いため、報告会の中身は議員に動いてもらうが、後方支援は事務局の方が、効率がよいと考えている。

(市村 喜雄 委員)

Q： 議会の概要を拝見し、代表質問や一般質問について、各会派の要件は2名以上か。1名でも会派として扱うか。代表質問は3月に集中して各会派が行うが、この質問の検証は行っているか。

A： 会派は2名以上としている。1名は無会派だが、政務活動費は1名でも会派とみなして

支給している。代表質問は、会派ごとに3月定例会で可能としている。

また、代表質問は、市長の施政方針がメインになり、特に市長がやりたいというテーマに質問を行っている。検証については代表質問で取り上げたテーマを次の6月、9月定例会で一般質問するという形で行っている。

(大寺 正晃 議長)

Q： 議会報告会について、広く市民に伝えたいが、クレーマーも防ぎたいというジレンマがあると思うが、御殿場市議会が将来的に目指す形はどのようなものか。

A： 各常任委員会で行っているが、御殿場市議会の議会報告会と銘打って全議員で行うことが難しい。そのため、ひとまず現在の3常任委員会単位で、参加者を絞った形で進めるが、新しい参加者の確保をどうするのかという課題もあり、今後、試行錯誤する中で改革していきたい。

(事務局)

Q： 議員の資質向上に資する講習会を年3回程度実施したほか、併せて市民を対象とした講演会を実施されたと伺った。須賀川市議会も当初、新人議員を対象とし、毎定例会後に疑問に思ったこと、事務局で気付いたことを座談会的にレクチャーしている。こちらの講習会はどちらが講師となって行っているか。

A： 明治大学の牛山教授が中心となって実施している。市民が参加した講演会についても牛山教授に依頼した。年3回程度行っているが、その都度テーマを議員、事務局から示している。改選後も新しい議員を含め、議員全員を対象にして政治倫理条例の意義や議員としての心構えを講演していただく予定。

Q： 議会の概要に記載されている常任委員会の開催状況について、委員会の開催回数に比較して委員会協議会の開催回数が増えているが、こういった形で協議会を開催しているか。

A： 委員会協議会は、定例会が始まる前に、事前審査にならないよう配慮した上で委員会ごとに提案内容を説明している。御殿場市議会の場合、委員会としてカウントしているものは、何かを決定する場としているが、付託になる案件が少ないため、当局からの説明のみの場合は委員会協議会としている。

議会報告会を行うために委員会ごとに協議内容をまとめる必要があるが、協議の場が協議会であり、内容を決定する場が委員会として使い分けをしている。

Q： 託児サービスについて、その周知方法と子どもを預かる場所について伺いたい。また、保育士の人数によって預かることができる人数が変わるが、どのように想定し、予算の対応はどのようにしているか。

A： 託児サービスの場所は、委員会室近くの会議室を利用し、人数については1週間前に申し込みをしていただくようにしているため、それに基づいて保育ボランティアに依頼している。また、予算については、保育士数名の件数費と保険料を当初予算に計上している。

周知については、初めは大々的にプレスリリースし、お母さん方の活動している団体に直接声掛けをして参加していただいたが、現在は小さいお子さんを連れて傍聴に来てほしいとは言いづらい状況であるため、もう少し感染症が落ち着いたら、マスコミを通じて託児サービスがある旨を周知していきたい。

4 各委員の所感

(石堂 正章 委員長)

今回の御殿場市議会における「市民に開かれた議会への取り組み」についての行政調査の所感として、主に「政治倫理条例の制定」と「若者プロジェクト」に関しまして報告いたします。

まず初めに「政治倫理条例の制定」については、「議会改革」などに関するパートナーシップ協定を結んでいる、明治大学自治体政策経営研究所からアドバイスを受けるなど、議会機能の充実と議員の資質向上を図っているとのことでした。

その中では「議員提案条例制定」に関する事などがあり、具体的な例としては、政治倫理条例、議員報酬の特例条例の制定に関する説明がありました。併せまして、「若者プロジェクト」の発展形として、「未来議会プロジェクト」と銘打つての事業の取組において、「御殿場市議会政治塾」、「高校生との交流事業」、「大学生との交流事業」などの実施、内容、課題点の抽出についての説明を受けました。須賀川市議会では、まだ「政治倫理条例」、「議員報酬の特例条例」などの制定に関しましては取り組んでいませんが、議員提案条例提出への取組のプロセスに関しましては、今後の委員会等で検討、研究を積んで、提出能力を身に付け、実践していきたいと感じました。

「議会報告会」については、現在は常任委員会ごとによる報告会を実施しているようですが、年間研究テーマを定め、行政視察を実施し、委員会としての報告書を作成し、その内容を議会報告会で発表し、報告会参加者との意見交換を踏まえて、当局への提言書をまとめ提出するという方法は、具体的に取り入れることができる取組でありますので、今後この方式を用いた「開かれた議会」へつながる、市民からの理解を得るという命題に関しての一助になると考えました。また、「議会報告会」を担保する根拠条例、規則等の制定、整備を目指していくとのことでしたので、この件に付いても、併せての体系的な議論が必要であると認識しました。

次に「若者プロジェクト」の一環で事業展開している、三つの事業の中で「高校生との交流事業」に関しましては、選挙において投票できる年齢が満18歳になっていることを踏まえて交流することが、政治や選挙への理解と参加を促すことになり、何よりも「投票率の向上」「議員への立候補誘導」につながることを考えられますので、検討していくことは非常に有意義であると認識しました。

ただ課題としては、授業カリキュラムとの関係によって時間的な制約があり、なかなか計画的に実施できないところもあったとお聞きしましたので、現役高校生へのアプローチには関しましては、早い段階、時期からの取組の必要性、そして中長期にわたる関わり方の重要性を感じました。

一方、「投票率の向上」に関しましては、須賀川市選挙管理委員会との協働を検討し可能な限り、特に若い世代の投票率アップへと導く有効な手段、方法の確立のために、「高校生世代との交流」を促進していくことは有効であると確信しましたので、さまざまな課題を整理しながら、その克服手段を考え、授業カリキュラムに支障がない様に計画、実施していくことが、ある意味「開かれた議会」への大きなきっかけとなるのではないかと思うところであります。

まずは「高校生世代との交流事業」というものを、前面に押し出して、より広い世代、市民への「開かれた議会」という命題の展開を促進するために、関係各所、関係者との話し合いを積み重ねながら、議論を深めていくことが肝要だと思いましたので、委員会活動を軸としての議会活動を推進するべく、今後の対応を検討して、出来るところから実行して参りたいと思います。

そして今回の行政調査を通して研修しました個々の事柄については、今後の重要な道しるべ

として念頭において、須賀川市議会、議会運営委員会における取組にまい進していきたく確認しましたので、所感として報告させていただきます。

(大柿 貞夫 副委員長)

御殿場市議会では、平成 28 年に行われた市議会議員選挙が無投票となり、市民から市議会議員は市民の審判を受けていないとか、市議会議員は何をやっているのか分からないとの声が多く上がり、議会として議員活動を多くの市民に知っていただく必要があるのではと考え、開かれた議会を目指して各事業を立ち上げ取り組んできたとの説明を受けました。

特に、改選後は議会改革特別委員会を設置し、事業の一環である未来議会プロジェクトと称し、これからの議会を担っていく人材の育成と若者の意見や考えを聴き取り、今後の議会運営に当たり参考にしていきたいとの思いで、御殿場市議会政治塾や高校生・大学生との交流事業など詳細にわたり説明を受け、改めて積極的に取り組まれていると思いました。

また、私たちの経験のない市民への議会報告会、会派報告会などを各地域で開催しており、開かれた議会に今まで先進的に取り組まれている事に大変感動いたしました。本市議会としても、永遠の課題とならないよう開かれた議会を目指し、市民の皆様には議会活動への理解を得られるよう取り組むべきであると考えています。

(関根 篤志 委員)

どうしても閉鎖的なイメージが付きまとう議会。その中でも「開かれた議会」の理想像にたどり着くには、議員一人ひとりの意識改革が必要であり、御殿場市議会は自ら政治塾や交流事業を立ち上げ、身を切る改革を行う姿勢に勉強させられる、そういう思いであった。

身を切る改革となぜ言うかは、いわば議員養成塾を議会自ら行うということは、いずれライバルを増やすことであり、自らが育てた塾生によって、いずれは自らが落選の憂き目にあうおそれがあるなか、政治塾を行うということからである。

結果的に出馬意思を示した塾生は少ないということであるが、議員が保身に回ればそれも実現し得ないことであることから、議員一人ひとりの覚悟を感じるものであり、一地方議員として見習わなければならないと強く感じた。

また、高校生との交流事業というのも、選挙権が 18 歳に引き下げられてから間もないが、政治参加と被選挙権を高校生に意識させる有意義な事業であると感じた。当市でも中学生議会を教育委員会と実施しているが、どうしても生徒会役員と教員、学校サイドのカリキュラムの一環と見える部分もあるが、義務教育から離れた高等教育部門で、身近な地方議会をより身近に感じてもらう手段として、その目的に合致しており、当市議会でも同事業を取り入れることの検討に入ることは、これからの開かれた議会へ向けた有効な手法となり得ると感じた。

議会報告会に関しては、諸刃の剣であり、それを実施する場合には参加者とテーマをよく検討しなければ、收拾のつかない要望発表や不満のはけ口となるだけになる可能性が高く、実施するにはハードルが高いと認識した。

(浜尾 一美 委員)

御殿場市は、平成 28 年に行われた市議会議員選挙が無投票で終わったために、市民より様々な意見を頂いたことにより、開かれた議会を目指すきっかけとなり、未来議会プロジェクトといった取組実施となった。

中でも行政や議会に関心がある人、議員に興味がある人を対象とした御殿場市議会政治塾、

現在2回実施し、17名の参加があった。マスコミからも、自分の敵を作るこのような政治塾をよく議会が開催したと良い評価を受けたようで、2月に行われる予定の選挙に受講生2名が立候補を予定しているとのこと。このような取組を継続していけば、議会への興味を持つ人も増えてくるのではと感じた。

議会報告会についても平成28年度から、開かれた議会を目指し、3常任委員会（総務、福祉文教、経済環境）ごとに議会報告会を実施している。議員自体が事前の段取りから資料を作成、また、当日の受付から進行、説明まですべてを行っており、事務局は深くかかわっていない。その中で、年間の研究テーマを決め、そのテーマに沿った視察を実施し、報告書を作成の後に報告会を実施している。

報告会の募集については、関係する団体や市民に声を掛け参加を募っている。先に行われた福祉文教常任委員会の報告会では、「不登校児童・生徒への支援について」をテーマに様々な意見を頂きながら、とりまとめは議員自らがっており、活発な意見交流の場になっていると感じた。

明治大学とのパートナーシップ協定を結んでいることにも魅力を感じた。議会の条例等へのアドバイス、資質向上の講習会、市民を対象とした講習会、大学生との研究発表と意見交換、また、講義をおこなっている。専門的な知識を得たり、新しい視点で物事を考えることが出来るのではと感じた。

最後に広報委員会等もカフェなどを実施し、広報についての意見交換の場を設けている。当市議会も、まずは、広報委員会辺りから意見交換を実施していくことが望ましいのではと感じた。

今回の視察において、広く市民の意見を聞くことの大変さを含め、知見を広められたと思う。

（大河内 和彦 委員）

御殿場市議会では「御殿場市議会政治塾」、「高校生との交流事業」、「大学生との交流事業」を実施してきた。政治塾は関心が持てるものであったが、広く参加を呼び掛けても人数が少数。理由としては、立候補を目的とした内容で参加要件のハードルが高かったと説明があった。

また、議会報告会を3常任委員会ごとに実施している。当初は新聞、チラシ等で広く呼びかけたが、報告会の内容と関係の無い意見が出て進行を妨げられることもあった。現在は、報告内容に関係する団体や市民に参加を呼び掛けている。開催に当たっては、議員がすべて行い、事務局は深く関わらない。

須賀川市議会においても、市民に報告（議会だよりの他に）や意見交換会等について、議論を深めていく必要があると感じた。

（五十嵐 伸 委員）

この取組は、平成28年に行われた市議会選挙が無投票となったことから議員の活動を多くの市民に知ってもらう必要があるとの考え、御殿場市議会改革特別委員会を設置し、色々な取組をされていました。

政治倫理条例の制定、若者プロジェクト（高校生議会の実施）、議会の災害初期対応マニュアル整備と議会BCP（事業継続計画）策定、明治大学とのパートナーシップ協定、御殿場市議会政治塾など数多くの取組を令和5年まで行っているが、まだまだ試行錯誤している状況ではないかと感じ取られた。

取組の中で少し気になったのが、政治塾の取組で多少の問題はあるが、少しでも市民の方に

興味を持ってもらうための活動で非常に参考になった。問題のあるときは、常に修正し発信して取り組むやり方、地道ではあるが、ゆくゆくは市民に議会の仕組みを理解してもらえないかを感じる。

当市でも前回の選挙は無投票(これについては色々な要因があった)、今回の選挙は1人オーバーでの選挙、市民の方からは議会の存在が薄れてきているのではないかと感じます。

今回の研修を契機に、須賀川市議会としてこれから議会活性化のためにどのように取組をしていくべきか検討しなければならないと考え、委員会での議論も必要だと考えます。

(佐藤 瞭二 委員)

未来議会プロジェクトの取組として、政治塾の実施、高校生及び大学生の交流事業、他に議会報告会と会派報告会を実施していました。

御殿場市議会においては、特別委員会を設け議論を重ね、出来るところから進めていました。議会に対する市民の関心度は、昨年の本市の市議会選挙の投票率の低さと同じように御殿場市議会においても、市民の関心が低く、その点からも議会における活性化に向け進めてきたようです。今回取り組んでいるプロジェクトについては、始めたところであり見直しをしながら一つ一つ更なる活性化に向け取り組んでいました。

他に政治倫理についてしっかり取り組み、市民に評価されること、期待される議会であることを進め、議員各一人一人が、常に努力行動を示していました。

本市の議会においても、開かれた議会の在り方、議会の活性化に向けた取組、政治倫理に対する議員の姿勢、そして議員の能力向上に向けたレベルアップなど、身につけることの多さを感じました。最終的には市民に対し評価される議会とすべく努力するのみであります。

(市村 喜雄 委員)

各会派において「市長施政方針」に対して代表質問を行い、その後の検証(行政評価による決算審査への反映そして、決算認定に係る提言、予算審査における提言内容のチェックも含めて行うことも必要であると思われるが)をしている。

そして常任委員会においては、年間研究テーマ・行政視察等を経て委員会報告・議会報告会を行い、提言書を作成し当局へ提言。これらの一連のことを当市議会でも、賛否について議して論ずるべきではないかと感じた。

(大寺 正晃 議長)

【概要】

御殿場市議会では、平成28年に行われた市議会議員選挙が無投票となったことから、「開かれた議会」を目指し様々な取組をしてきた。

○平成30年6月には御殿場市議会改革特別委員会を設置し

- ・政治倫理条例の制定について
- ・若者プロジェクト(高校生議会)について
- ・議会の災害対応マニュアル整備について
- ・議会BCP(事業継続計画)策定について 取り組んだ。

○また、平成30年10月には議会改革などに関するパートナーシップ協定を明治大学自治体制作経営研究所と結んだ。協定の活用として、議員提案条例制定やBCP策定のアドバイスを始め、様々な取組に活用。

○未来議会プロジェクトは、人材育成と若者の意見を聞く機会を設けた事業で、前述の若者プロジェクトの発展形として、御殿場市議会政治塾や高校生及び大学生との交流事業を行った。政治塾参加者が少なかったため、今後は行政について議員と考える機会の提供としての募集を検討。

【所感】

開かれた議会を目指した様々な取組の中には、初期の思惑が外れたものもあるが、まずは一歩踏み出すことが大切であり、それこそが我々に足りない事だと痛感した。

御殿場市議会のように対象となる年齢層を分け、それぞれに合った取組をしていきたい。また、高校生交流事業のように、こちらから出向いていく形も検討したい。

御殿場市議会広報委員会主催の「議会カフェ」は気軽に議員と意見交換を行えるよう、飲み物やお菓子をつまみながら課題や疑問点について話し合う取組で、カフェ方式にも興味を持った。

委員会ごとの議会報告会は、参加者の意見を取りまとめ提言書の作成・提出まで行っており、会派報告会については2会派が行っていた。本市においても委員会や会派の報告会について議員間での意見交換を促したい。

今回の視察では菅沼議長を始め、議会事務局の皆様から懇切丁寧に御説明をいただきました。末筆ながら、心から御礼申し上げます。ありがとうございました。



御殿場市議会議場での集合写真